

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 ナガワ
 コード番号 9663 URL <https://www.nagawa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮

TEL 03-5288-8666

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,442	1.4	4,281	5.4	4,459	2.2	2,921	3.1
29年3月期	27,057	2.8	4,063	2.0	4,365	10.4	2,833	24.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,893百万円 (5.5%) 29年3月期 2,742百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	212.41		7.8	10.7	15.6
29年3月期	206.33		8.2	11.1	15.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	43,946	39,487	89.8	2,806.32
29年3月期	39,571	35,324	89.3	2,580.60

(参考) 自己資本 30年3月期 39,460百万円 29年3月期 35,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,520	2,498	1,242	13,651
29年3月期	3,839	334	1,244	11,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		40.00	40.00	547	19.4	1.6
30年3月期		0.00		50.00	50.00	703	23.5	1.9
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		24.5	

平成30年3月期の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり25円の特別配当を加えたものとなっております。
 また、平成31年3月期の期末配当は1株当たり25円の普通配当に1株当たり25円の特別配当を加えたものとなっております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	8.3	2,100	0.6	2,150	2.4	1,300	7.8	94.52
通期	30,000	9.3	4,500	5.1	4,600	3.1	2,800	4.1	203.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,357,214 株	29年3月期	16,357,214 株
期末自己株式数	30年3月期	2,286,266 株	29年3月期	2,668,762 株
期中平均株式数	30年3月期	13,752,511 株	29年3月期	13,732,563 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,026	1.6	4,333	2.5	4,448	1.7	2,866	0.6
29年3月期	26,588	2.7	4,224	1.6	4,369	8.7	2,884	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	208.43	
29年3月期	210.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	43,927	39,522	90.0	2,808.77
29年3月期	39,620	35,433	89.4	2,588.54

(参考) 自己資本 30年3月期 39,522百万円 29年3月期 35,433百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,600	7.1	2,150	2.3	1,300	8.4	94.52
通期	29,200	8.0	4,550	2.3	2,780	3.0	202.14

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月11日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	27,442	4,281	4,459	2,921	212.41
前連結累計期間	27,057	4,063	4,365	2,833	206.33
前年同期間増減率(%)	1.4	5.4	2.2	3.1	2.9

当連結累計期間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続く中、個人消費の持ち直しの動きもみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては引き続き成長が期待されるものの、世界経済の動向や東アジアの政治情勢には留意していく必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、オリンピック関連需要や大都市圏の再開発事業などで民間設備投資が好調に推移し、公共事業を含めた建設工事予定額はおおむね横ばいとなり、比較的堅調な推移となりました。

こうした中、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウス事業においては、拡大するレンタル需要に対応すべく、工場の生産能力増強はもちろん、物流体制の強化にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結累計期間における売上高は274億4千2百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は42億8千1百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は44億5千9百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億2千1百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ユニットハウス事業	モジュール・システム建築事業	建設機械レンタル事業	計		
売上高	22,690	3,337	1,413	27,442	—	27,442
営業利益	4,085	329	182	4,598	△317	4,281

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場での特注ハウスの品揃え強化や、各種キャンペーンの強化実施に努め、レンタルは、旺盛な需要に対応するため、物流体制の強化と備品など付帯品をセットにした提案営業を継続してまいりました。また、2020年に開催されるオリンピック関連需要とそれに伴う大都市の再開発事業を積極的に受注してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は226億9千万円（前年同期比0.1%増）となりました。またセグメント利益は展示場における各販促キャンペーンによる販売売上の増加により、40億8千5百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、企画建築の特性である「短納期」「低コスト」を武器に官庁及び民間向けの事務所・倉庫・工場の受注が堅調に推移しました。海外におきましては、タイでは日系企業進出に伴う事務所建築、インドネシアではODA関連の日本人宿舎などを積極的に受注してまいりました。

その結果、郵便局関連事務所や民間設備投資における事務所や工場受注が堅調に推移し、当事業のセグメント売上高は、33億3千7百万円（前年同期比9.4%増）となりました。またセグメント利益は現場管理の徹底による販売管理費低減により、3億2千9百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られる中、当連結会計年度においては災害復旧予算ならびに農業土木予算の発注が堅調に推移しました。

そのような中、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化と資産効率の向上、固定費の圧縮に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は14億1千3百万円（前年同期比5.6%増）となりました。またセグメント利益については、貸与機械の更新投資額を前期の半分以下に抑制し翌期に繰延したことにより、1億8千2百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億1千9百万円増加し、237億5千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が22億6千9百万円、受取手形及び売掛金が8億8百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が1億8千5百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億5千5百万円増加し、201億8千7百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が22億8千9百万円増加した一方、貸与資産が7億9千8百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ43億7千5百万円増加し、439億4千6百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億2千万円増加し、43億2千7百万円となりました。その主な要因は、買掛金が3億4千9百万円、未払法人税等が1億9千6百万円それぞれ増加した一方、その他の流動負債が2億3千万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、1億3千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円増加し、44億5千9百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億6千3百万円増加し、394億8千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が23億7千3百万円、資本剰余金が13億5百万円それぞれ増加、自己株式が4億8千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、89.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億6千9百万円増加し、136億5千1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億2千万円（前年同期比8.3%減）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が44億7千1百万円、減価償却費が31億4千1百万円、仕入債務の増加額が3億3千5百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が20億8千9百万円、法人税等の支払額が13億3千6百万円、売上債権の増加額が8億7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億9千8百万円（前年同期比646.8%増）となりました。主な増加要因は社用資産の売却による収入が3億1千5百万円等によるものであり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出が23億1千8百万円、社用資産の取得による支出が5億1千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は12億4千2百万円（前年同期は12億4千4百万円の使用）となりました。増加要因は自己株式の処分による収入が17億9千万円であり、減少要因は配当金の支払額が5億4千7百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	81.8	87.6	87.2	89.3	89.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.4	109.4	95.0	136.3	142.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の動向や東アジアの政治情勢には留意していく必要があるものの、国内における建設市場は引続き堅調に推移していることや、景況感の改善による経済対策及び雇用所得環境の改善傾向を背景に、引続き緩やかな回復が続く見通しであります。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設工事が具体化してきており、短期的に経済の好循環が発展し、企業業績の改善が進み、経営環境は回復に向かうことが予想されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、拡大する需要に着実に成果を上げるべく、特に人材育成に着眼をおき、精鋭集団となるべく社員の資格取得を積極的に支援し、また更なる経営効率化を合わせて実施し、業績の拡大に努めてまいります。販売については、モジュール・システム建築の拡大に更に注力し、M&Aも含めた積極的な人材確保と業容拡大を行います。また、ユニット建築との相乗効果を活かして、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」を目指してまいります。レンタルについては、豊富な手元資金を背景に拡大する需要に対応すべく積極的に貸与資産の設備投資を行ってまいります。

一方、海外事業につきましては黒字化したインドネシアは、積極的な受注における売上拡大と黒字幅の上積みを行います。タイにおいては、新会社とのシナジー効果を最大限に活かし、まずは経営の安定化と黒字化の確保、そして周辺国への積極的な営業活動も展開してまいります。

また、両国ともに人材教育の推進による生産性の向上はもちろん、積極的なIT技術を活用した業務改善にも注力してまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発に注力するとともに、当社製品への安全・安心感を一層高めるため、製造品質管理の強化を徹底してまいります。また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取り組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高300億円、連結営業利益45億円、連結経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,382	13,651
受取手形及び売掛金	7,398	※ ₃ 8,206
商品及び製品	1,517	1,332
仕掛品	70	104
原材料及び貯蔵品	143	146
繰延税金資産	132	154
その他	195	163
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	20,839	23,759
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	31,279	30,740
減価償却累計額	△22,155	△22,414
貸与資産（純額）	9,124	8,326
建物及び構築物		
建物及び構築物	5,396	5,377
減価償却累計額	△3,700	△3,650
建物及び構築物（純額）	1,695	1,727
土地	6,610	6,564
建設仮勘定	2	18
その他	1,117	1,104
減価償却累計額	△878	△929
その他（純額）	238	174
有形固定資産合計	17,671	16,810
無形固定資産		
無形固定資産	101	81
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 309	※ ₁ 2,598
敷金及び保証金	512	521
退職給付に係る資産	—	15
繰延税金資産	109	106
その他	29	55
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	959	3,294
固定資産合計	18,732	20,187
資産合計	39,571	43,946

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,631	1,980
未払金	149	152
未払法人税等	707	904
賞与引当金	249	263
役員賞与引当金	85	75
資産除去債務	4	2
その他	※2 1,178	※2 947
流動負債合計	4,006	4,327
固定負債		
長期未払金	28	28
退職給付に係る負債	34	8
資産除去債務	86	83
その他	91	12
固定負債合計	240	132
負債合計	4,247	4,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	5,892
利益剰余金	31,223	33,596
自己株式	△3,385	△2,901
株主資本合計	35,279	39,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	49
為替換算調整勘定	△24	△32
その他の包括利益累計額合計	44	17
非支配株主持分	—	27
純資産合計	35,324	39,487
負債純資産合計	39,571	43,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,057	27,442
売上原価	15,779	16,238
売上総利益	11,278	11,204
販売費及び一般管理費		
運送費	268	378
ハウス管理費	660	587
広告宣伝費	223	172
給料及び手当	2,148	2,140
役員報酬	144	126
賞与引当金繰入額	233	224
役員賞与引当金繰入額	80	70
退職給付費用	123	74
福利厚生費	516	407
減価償却費	207	187
修繕費	182	157
地代家賃	1,057	1,033
その他	1,367	1,363
販売費及び一般管理費合計	7,214	6,923
営業利益	4,063	4,281
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	5	4
受取賃貸料	59	31
仕入割引	121	124
為替差益	99	12
雑収入	18	17
営業外収益合計	308	190
営業外費用		
支払手数料	—	6
たな卸資産処分損	—	2
雑損失	6	2
営業外費用合計	6	12
経常利益	4,365	4,459
特別利益		
固定資産売却益	※1 4	※1 60
固定資産受贈益	160	—
負ののれん発生益	—	62
特別利益合計	165	123
特別損失		
固定資産処分損	※2 22	※2 111
子会社整理損	201	—
特別損失合計	223	111
税金等調整前当期純利益	4,307	4,471
法人税、住民税及び事業税	1,462	1,559
法人税等調整額	11	△9
法人税等合計	1,473	1,549
当期純利益	2,833	2,921
親会社株主に帰属する当期純利益	2,833	2,921

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,833	2,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△19
為替換算調整勘定	△117	△7
その他の包括利益合計	※1 △91	※1 △27
包括利益	2,742	2,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,742	2,893
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	28,945	△2,696	33,691
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,833		2,833
自己株式の取得				△689	△689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,277	△689	1,588
当期末残高	2,855	4,586	31,223	△3,385	35,279

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	92	135	—	33,827
当期変動額					
剰余金の配当					△555
親会社株主に帰属する当期純利益					2,833
自己株式の取得					△689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△117	△91	—	△91
当期変動額合計	26	△117	△91	—	1,497
当期末残高	69	△24	44	—	35,324

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	4,586	31,223	△3,385	35,279
当期変動額					
剰余金の配当			△547		△547
親会社株主に帰属する当期純利益			2,921		2,921
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,305		485	1,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,305	2,373	484	4,163
当期末残高	2,855	5,892	33,596	△2,901	39,443

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69	△24	44	—	35,324
当期変動額					
剰余金の配当					△547
親会社株主に帰属する当期純利益					2,921
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△7	△27	27	△0
当期変動額合計	△19	△7	△27	27	4,163
当期末残高	49	△32	17	27	39,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,307	4,471
減価償却費	3,309	3,141
貸与資産の売却原価	58	44
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	△10
長期未払金の増減額（△は減少）	△7	—
受取利息及び受取配当金	△8	△5
固定資産処分損益（△は益）	17	51
固定資産受贈益	△160	—
子会社整理損	201	—
貸与資産の取得による支出	△2,176	△2,089
為替差損益（△は益）	△99	△12
売上債権の増減額（△は増加）	△107	△807
たな卸資産の増減額（△は増加）	477	148
仕入債務の増減額（△は減少）	△262	335
負ののれん発生益	—	△62
その他	36	△362
小計	5,578	4,840
保険金の受取額	4	11
利息及び配当金の受取額	8	5
法人税等の支払額	△1,752	△1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,839	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△309	△517
社用資産の売却による収入	5	315
投資有価証券の取得による支出	—	△2,318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △29	—
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△49
その他	29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△2,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△689	△0
自己株式の処分による収入	—	1,790
配当金の支払額	△555	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,244	1,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,256	2,269
現金及び現金同等物の期首残高	9,126	11,382
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,382	※1 13,651

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL

NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

NAGAWA OY CONSTRUCTION CO., LTD.

上記のうち、NAGAWA OY CONSTRUCTION CO., LTD. については、平成30年1月にNAGAWA (THAILAND) CO., LTD. が株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成29年12月31日とし、貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)ホクイーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のPT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL、NAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 及びNAGAWA OY CONSTRUCTION CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウス並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産	5～7年
建物及び構築物	15～38年

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	9百万円	9百万円

※2 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	196百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
土地	－	59
その他	3	0
計	4	60

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸与資産除却損	0百万円	1百万円
建物及び構築物除却損	20	49
土地	－	53
その他	2	7
計	22	111

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37百万円	△28百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	37	△28
税効果額	△11	8
その他有価証券評価差額金	26	△19
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△71	△7
組替調整額	△45	—
税効果調整前	△117	△7
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△117	△7
その他の包括利益合計	△91	△27

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	2,470	198	—	2,668
合計	2,470	198	—	2,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加198千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月13日 定時株主総会	普通株式	555	40	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	547	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	2,668	0	382	2,286
合計	2,668	0	382	2,286

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少382千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少382千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	547	40	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	703	利益剰余金	50	平成30年3月31日	平成30年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,382百万円	13,651百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	11,382	13,651

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

株式の取得により新たにNAGAWA OY CONSTRUCTION CO., LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNAGAWA OY CONSTRUCTION CO., LTD. 株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	202百万円
固定資産	32
負ののれん	△62
流動負債	△16
固定負債	△1
非支配株主持分	△27
株式の取得価額	127
現金及び現金同等物	△197
差引：取得による収入	70

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式の売却によりNAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにNAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. 株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	77百万円
固定資産	184
流動負債	△14
為替換算調整勘定	△45
子会社整理損	△201
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	△29
差引：売却による支出	△29

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」、「モジュール・システム建築事業」及び「建設機械レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタル、「モジュール・システム建築事業」は、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,666	3,052	1,338	27,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	22,666	3,052	1,338	27,057
セグメント利益	3,860	196	300	4,357
セグメント資産	16,570	766	1,384	18,720
その他の項目				
減価償却費	2,990	29	227	3,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,228	32	159	2,421

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	ブラジル	インドネシア	タイ	合計
売上高					
外部顧客への売上高	26,588	128	117	223	27,057
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,588	128	117	223	27,057
営業利益又は損失（△）	4,223	△102	△26	△31	4,063

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. ブラジルは、平成29年2月に子会社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,690	3,337	1,413	27,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	22,690	3,337	1,413	27,442
セグメント利益	4,085	329	182	4,598
セグメント資産	15,707	906	1,419	18,033
その他の項目				
減価償却費	2,828	24	235	3,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,288	61	275	2,625

（参考情報）

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	27,026	264	151	27,442
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	27,026	264	151	27,442
営業利益又は損失（△）	4,333	4	△57	4,281

（注） 全社費用は、日本に含めて表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,057	27,442
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	27,057	27,442

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,357	4,598
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△293	△317
連結財務諸表の営業利益	4,063	4,281

（注） 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,720	18,033
全社資産（注）	20,851	25,913
連結財務諸表の資産合計	39,571	43,946

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,246	3,089	63	51	3,309	3,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,421	2,625	30	7	2,451	2,632

（注） 1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,580.60円	2,806.32円
1株当たり当期純利益金額	206.33円	212.41円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	2,833	2,921
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,833	2,921
期中平均株式数（千株）	13,732	13,752

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,225	13,336
受取手形	2,915	2,348
電子記録債権	692	1,484
売掛金	3,782	4,345
商品及び製品	1,506	1,329
仕掛品	70	103
原材料及び貯蔵品	139	143
前渡金	0	—
前払費用	142	128
繰延税金資産	132	154
関係会社短期貸付金	40	70
その他	27	0
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	20,673	23,445
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	9,124	8,326
建物	1,423	1,333
構築物	265	375
機械及び装置	86	55
車両運搬具	71	61
工具、器具及び備品	65	42
土地	6,610	6,564
建設仮勘定	2	18
有形固定資産合計	17,650	16,778
無形固定資産		
借地権	22	20
電話加入権	16	16
ソフトウェア	60	42
ソフトウェア仮勘定	1	1
無形固定資産合計	100	80

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	300	2,589
関係会社株式	9	9
出資金	1	0
関係会社長期貸付金	450	595
破産更生債権等	1	2
長期前払費用	15	15
繰延税金資産	213	229
敷金及び保証金	510	518
前払年金費用	—	15
その他	12	23
貸倒引当金	△317	△374
投資その他の資産合計	1,195	3,623
固定資産合計	18,946	20,482
資産合計	39,620	43,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,623	1,957
未払金	135	149
未払費用	102	129
未払法人税等	707	903
未払消費税等	198	86
前受金	808	652
預り金	41	66
賞与引当金	249	263
役員賞与引当金	85	75
資産除去債務	4	2
その他	6	0
流動負債合計	3,964	4,287
固定負債		
退職給付引当金	28	—
長期未払金	28	28
資産除去債務	86	83
その他	78	6
固定負債合計	222	118
負債合計	4,187	4,405

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	0	1,305
資本剰余金合計	4,586	5,892
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	26,400	28,500
繰越利益剰余金	4,193	4,412
利益剰余金合計	31,307	33,625
自己株式	△3,385	△2,901
株主資本合計	35,363	39,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	49
評価・換算差額等合計	69	49
純資産合計	35,433	39,522
負債純資産合計	39,620	43,927

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,588	27,026
売上原価	15,370	15,882
売上総利益	11,217	11,143
販売費及び一般管理費	6,993	6,810
営業利益	4,224	4,333
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	5	4
受取賃貸料	59	31
仕入割引	121	124
雑収入	15	13
営業外収益合計	208	179
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	63	56
支払手数料	—	6
雑損失	0	1
営業外費用合計	64	64
経常利益	4,369	4,448
特別利益		
固定資産売却益	3	60
固定資産受贈益	160	—
抱合せ株式消滅差益	320	—
特別利益合計	484	60
特別損失		
固定資産処分損	21	111
子会社整理損	321	—
特別損失合計	343	111
税引前当期純利益	4,510	4,396
法人税、住民税及び事業税	1,462	1,559
法人税等調整額	163	△29
法人税等合計	1,625	1,530
当期純利益	2,884	2,866

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	24,500	3,764	28,978	△2,696	33,724
当期変動額										
別途積立金の積立						1,900	△1,900	—		—
剰余金の配当							△555	△555		△555
当期純利益							2,884	2,884		2,884
自己株式の取得									△689	△689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,900	428	2,328	△689	1,639
当期末残高	2,855	4,586	0	4,586	713	26,400	4,193	31,307	△3,385	35,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43	43	33,767
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△555
当期純利益			2,884
自己株式の取得			△689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	26	26
当期変動額合計	26	26	1,665
当期末残高	69	69	35,433

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	0	4,586	713	26,400	4,193	31,307	△3,385	35,363
当期変動額										
別途積立金の積立						2,100	△2,100	—		—
剰余金の配当							△547	△547		△547
当期純利益							2,866	2,866		2,866
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			1,305	1,305					485	1,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	1,305	1,305	—	2,100	218	2,318	484	4,108
当期末残高	2,855	4,586	1,305	5,892	713	28,500	4,412	33,625	△2,901	39,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	69	69	35,433
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△547
当期純利益			2,866
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			1,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△19	△19
当期変動額合計	△19	△19	4,088
当期末残高	49	49	39,522

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。